

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	12,753,062	12,762,868	16,869,620
経常利益	(千円)	671,819	626,265	921,419
四半期(当期)純利益	(千円)	443,832	286,514	562,114
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	379,359	141,700	480,550
純資産額	(千円)	9,319,878	9,411,261	9,420,966
総資産額	(千円)	15,387,065	15,697,632	15,597,665
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	51.57	33.30	65.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.6	60.0	60.4

回次	会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.37	6.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、海外景気の下振れ懸念など依然として厳しい状況が続いており、設備投資や雇用情勢も弱い動きで推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは既存分野の維持拡大をはかり、新規顧客獲得のため環境に配慮した製品提供による提案営業活動を積極的に推進し、また、業務の効率化、コスト削減および顧客満足度向上の推進により企業価値の増大に取り組みました。

その結果、売上高は127億62百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、営業利益は4億74百万円（前年同期比13.2%減）、経常利益は6億26百万円（前年同期比6.8%減）、四半期純利益は2億86百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(緩衝機能材事業)

春先の好天および拡販活動等により、農産物および工業品向けのパルプモールドの需要が増加しましたが、工業品向けの段ボールの受注が減少したこと等により売上高は63億53百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は6億33百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(包装機能材事業)

国内の堅調な消費による食品容器向けフィルムの順調な出荷、また、欧州景気低迷の影響を受けながらも石油化学工業向け紙袋の受注が堅調に推移したことにより売上高は60億39百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、営業利益は5億61百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(その他)

震災の影響によるイベント中止もあり、当事業の売上高は3億69百万円（前年同期比24.0%減）となり、営業損失は77百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40,706千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった段ボール北九州工場の段ボール製品製造設備につきましては、平成23年7月に完成いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲げてないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	9,328,000	-	466,400	-	345,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 723,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,550,000	8,550	
単元未満株式	普通株式 55,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,550	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式851株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	723,000		723,000	7.75
計		723,000		723,000	7.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,980	2,247,468
受取手形及び売掛金	3,886,950	4,158,907
商品及び製品	544,596	624,593
仕掛品	145,358	125,160
原材料及び貯蔵品	611,194	610,401
その他	278,722	290,729
貸倒引当金	14,437	14,486
流動資産合計	7,591,364	8,042,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,504,755	2,404,132
機械装置及び運搬具（純額）	1,848,195	1,742,235
土地	1,560,377	1,560,377
その他（純額）	249,949	307,128
有形固定資産合計	6,163,277	6,013,874
無形固定資産	111,251	96,541
投資その他の資産		
投資有価証券	987,705	844,814
その他	801,045	756,583
貸倒引当金	56,978	56,957
投資その他の資産合計	1,731,772	1,544,441
固定資産合計	8,006,300	7,654,857
資産合計	15,597,665	15,697,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,843	3,137,530
短期借入金	470,914	415,033
未払法人税等	105,067	126,621
賞与引当金	214,917	108,991
その他	874,545	1,125,925
流動負債合計	4,739,288	4,914,103
固定負債		
長期借入金	162,258	29,275
退職給付引当金	939,498	982,559
役員退職慰労引当金	159,275	169,546
その他	176,378	190,885
固定負債合計	1,437,410	1,372,267
負債合計	6,176,699	6,286,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,514
利益剰余金	9,116,885	9,257,122
自己株式	369,041	374,168
株主資本合計	9,559,758	9,694,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,445	118,874
為替換算調整勘定	339,237	402,481
その他の包括利益累計額合計	138,792	283,606
純資産合計	9,420,966	9,411,261
負債純資産合計	15,597,665	15,697,632

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,753,062	12,762,868
売上原価	10,072,752	10,120,713
売上総利益	2,680,309	2,642,154
販売費及び一般管理費	2,133,298	2,167,180
営業利益	547,011	474,974
営業外収益		
受取利息	4,717	7,160
受取配当金	9,920	11,687
受取賃貸料	152,764	149,695
その他	58,551	70,939
営業外収益合計	225,954	239,483
営業外費用		
支払利息	21,253	14,620
不動産賃貸費用	13,133	13,107
為替差損	53,811	34,457
売上割引	6,736	7,186
その他	6,210	18,819
営業外費用合計	101,145	88,191
経常利益	671,819	626,265
特別利益		
固定資産売却益	78,601	211
受取保険金	-	21,700
特別利益合計	78,601	21,911
特別損失		
固定資産売却損	77	11,663
固定資産除却損	6,418	7,566
特別損失合計	6,496	19,230
税金等調整前四半期純利益	743,925	628,947
法人税、住民税及び事業税	184,351	282,281
法人税等調整額	115,741	60,150
法人税等合計	300,092	342,432
少数株主損益調整前四半期純利益	443,832	286,514
少数株主利益	-	-
四半期純利益	443,832	286,514

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443,832	286,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,042	81,570
為替換算調整勘定	15,430	63,243
その他の包括利益合計	64,472	144,814
四半期包括利益	379,359	141,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,359	141,700
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		79,879千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	643,089千円	635,996千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,459	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	73,144	8.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,142	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	73,135	8.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,359,032	5,907,197	12,266,230	486,831	12,753,062		12,753,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,551	288	6,839	148,884	155,724	155,724	
計	6,365,584	5,907,485	12,273,069	635,716	12,908,786	155,724	12,753,062
セグメント利益又は損失 ()	635,358	591,331	1,226,689	22,659	1,204,029	657,018	547,011

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 657,018千円には、主にセグメント間取引消去12,212千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 646,153千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,353,380	6,039,572	12,392,952	369,916	12,762,868		12,762,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,451	3,523	10,975	125,634	136,610	136,610	
計	6,360,831	6,043,096	12,403,927	495,551	12,899,479	136,610	12,762,868
セグメント利益又は損失 ()	633,074	561,538	1,194,613	77,272	1,117,340	642,366	474,974

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 642,366千円には、主にセグメント間取引消去 7,916千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 637,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円57銭	33円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	443,832	286,514
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	443,832	286,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,605	8,603

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第66期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	73,135千円
1株当たりの中間配当金	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。